

# 福岡県の財務書類について

## I 概 要

### 1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

### 2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、国民健康保険）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業<sup>\*1</sup>、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体<sup>\*2</sup>

- ※ 1 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から令和元年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされていたため、令和元年度決算までは連結対象から外れていましたが、令和2年度決算から公営企業会計が適用され、連結対象となりました。
- 2 令和2年度において、一般財団法人福岡県スポーツ推進基金が設立され、連結対象となりました。

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター 外

### 3. 一般会計等の財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
<b>固定資産</b>	45,853	45,932	△ 79	<b>固定負債</b>	42,211	41,090	1,121
<b>有形固定資産</b>	37,400	37,746	△ 346	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	39,309	38,119	1,190
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,932	5,962	△ 30	退職手当引当金	2,867	2,946	△ 79
インフラ資産(道路、砂防等)	31,468	31,784	△ 316	その他	35	25	10
<b>無形固定資産</b>	1	1	0				
<b>投資その他の資産</b>	8,452	8,185	267	<b>流動負債</b>	4,203	3,952	251
投資及び出資金	2,106	2,076	30	1年内償還予定地方債	3,360	3,374	△ 14
長期貸付金	751	804	△ 53	賞与等引当金	297	301	△ 4
基金(流動性が低いもの)	5,588	5,208	380	その他	546	277	269
その他	7	97	△ 90				
<b>流動資産</b>	1,595	808	787	<b>負債合計 B</b>	46,414	45,042	1,372
現金預金	1,254	468	786	( 31,488 ) ( 30,297 ) ( 1,191 )			
基金(流動性が高いもの)	289	305	△ 16	<b>純資産 C (A-B)</b>	1,034	1,698	△ 664
その他	52	35	17	( 15,960 ) ( 16,443 ) ( △ 483 )			
<b>資産合計 A</b>	47,448	46,740	708	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	47,448	46,740	708
				( 47,448 ) ( 46,740 ) ( 708 )			

(注)1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和2年度末資産残高は1兆5,155億円である。

資産は4兆7,448億円、負債は4兆6,414億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,034億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が346億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことにより、267億円増加しました。

流動資産は、令和3年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金などにより現金預金が増加したことに伴い、787億円増加しました。

その結果、資産合計Aは、708億円増加しました。

固定負債は、豪雨災害復旧・復興対策や新型コロナの影響による県税の減収を補填する減収補填債の発行等により地方債が増加したことから、1,121億円増加しました。

流動負債は、令和3年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金により、251億円増加しました。

その結果、負債合計Bは1,372億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、664億円減少しています。

## (2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。  
 なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減
<b>経常費用 A</b>	16,023	13,081	2,942
業務費用	6,817	6,759	58
人件費	3,919	3,916	3
職員給与費	3,309	3,318	△ 9
その他(退職手当引当金繰入額等)	610	598	12
物件費等	2,521	2,464	57
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	883	744	139
維持補修費等	723	805	△ 82
減価償却費	915	915	0
その他の業務費用(支払利息等)	377	379	△ 2
移転費用	9,206	6,322	2,884
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	8,276	5,340	2,936
その他	930	982	△ 52
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	435	453	△ 18
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	15,588	12,628	2,960
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	339	347	△ 8
<b>臨時利益 E</b>	5	7	△ 2
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	15,922	12,968	2,954

経常費用Aは、2,942億円増加しています。これは、新型コロナ対策として、感染拡大防止や医療提供体制強化とともに、事業継続や生活困窮者の支援等に取り組んだことから、補助金等が増加したことによるものです。

これにより純行政コストFは、2,954億円増加しています。

## (3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,698
	( 16,443 )
純行政コスト(△) B	△ 15,922
財源 C	15,248
税収等(税収、地方交付税等)	10,031
国等補助金	5,217
本年度差額 D(B+C)	△ 674
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	10
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 664
	( △ 483 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,034
	( 15,960 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)</b>	
業務支出	17,135
業務費用支出	7,922
人件費支出	4,003
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,595
その他の支出(支払利息等)	2,324
移転費用支出	9,213
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	8,283
その他の支出	930
業務収入	17,509
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,966
国等補助金収入	5,110
その他の収入	433
臨時支出	241
災害復旧事業費支出	241
臨時収入	123
<b>業務活動収支 A</b>	256 ( 437 )
<b>【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)</b>	
投資活動支出	3,783
公共施設等整備費支出	572
貸付金支出	1,989
その他の支出	1,222
投資活動収入	3,134
国等補助金収入	253
基金取崩収入	833
貸付金元金回収収入	2,043
その他の収入	5
<b>投資活動収支 B</b>	△ 649
<b>【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)</b>	
財務活動支出	3,372
地方債償還支出	3,372
財務活動収入	4,547
地方債発行収入	4,547
<b>財務活動収支 C</b>	1,175 ( 994 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	782 ( 782 )
<b>前年度末資金残高 E</b>	402
<b>本年度末資金残高 F(D+E)</b>	1,184
<b>前年度末歳計外現金残高 G</b>	66
<b>本年度歳計外現金増減額 H</b>	4
<b>本年度末歳計外現金残高 I(G+H)</b>	70
<b>本年度末現金預金残高 J(F+I)</b>	1,254

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

#### 4. 県全体の財務書類の概要

##### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
<b>固定資産</b>	48,471	46,718	1,753	<b>固定負債</b>	44,675	41,823	2,852
<b>有形固定資産</b>	39,795	38,299	1,496	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,328	38,734	1,594
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,968	5,997	△ 29	退職手当引当金	2,870	2,950	△ 80
インフラ資産(道路、砂防等)	33,827	32,302	1,525	その他	1,477	139	1,338
<b>無形固定資産</b>	128	132	△ 4				
<b>投資その他の資産</b>	8,548	8,287	261	<b>流動負債</b>	4,344	4,040	304
投資及び出資金	2,101	2,070	31	1年内償還予定地方債	3,446	3,432	14
長期貸付金	751	818	△ 67	賞与等引当金	298	302	△ 4
基金(流動性が低いもの)	5,689	5,302	387	その他	600	306	294
その他	7	97	△ 90				
<b>流動資産</b>	2,034	1,049	985	<b>負債合計 B</b>	49,019	45,863	3,156
現金預金	1,574	583	991	( 34,093 )	( 31,118 )	( 2,975 )	
基金(流動性が高いもの)	289	305	△ 16	<b>純資産 C (A-B)</b>	1,486	1,904	△ 418
その他	171	161	10	( 16,412 )	( 16,649 )	( △ 237 )	
<b>資産合計 A</b>	50,505	47,767	2,738	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	50,505	47,767	2,738
				( 50,505 )	( 47,767 )	( 2,738 )	

- (注)1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。  
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和2年度末資産残高は1兆5,155億円である。

##### (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減
<b>経常費用 A</b>	20,557	17,505	3,052
<b>業務費用</b>	7,160	6,909	251
<b>人件費</b>	3,928	3,922	6
職員給与費	3,316	3,324	△ 8
その他(退職手当引当金繰入額等)	612	598	14
<b>物件費等</b>	2,761	2,505	256
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	964	751	213
維持補修費等	767	824	△ 57
減価償却費	1,030	930	100
その他の業務費用(支払利息等)	471	482	△ 11
<b>移転費用</b>	13,397	10,596	2,801
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,781	9,921	2,860
その他	616	675	△ 59
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	632	536	96
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	19,925	16,969	2,956
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	339	347	△ 8
<b>臨時利益 E</b>	5	7	△ 2
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	20,259	17,309	2,950

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目		金 額
前年度末純資産残高 A		1,904 ( 16,648 )
純行政コスト(△) B		△ 20,259
財源 C		19,738
税収等(税収、地方交付税等)		12,896
国等補助金		6,842
本年度差額 D(B+C)		△ 521
資産評価差額 E		0
無償所管換等 F		103
本年度純資産変動額 G(D+E+F)		△ 418 ( △ 236 )
本年度末純資産残高 H(A+G)		1,486 ( 16,412 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

\* 令和2年度から流域下水道事業会計の連結を開始したことに伴い、令和元年度末の流域下水道事業会計純資産残高を加えている。

## (4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b> (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	21,527
業務費用支出	8,143
人件費支出	4,011
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,714
その他の支出(支払利息等)	2,418
移転費用支出	13,384
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	12,768
その他の支出	616
業務収入	22,143
税収等収入(税収、地方交付税等)	14,806
国等補助金収入	6,690
その他の収入	647
臨時支出	241
災害復旧事業費支出等	241
臨時収入	123
<b>業務活動収支 A</b>	498 ( 679 )
<b>【投資活動収支】</b> (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,876
公共施設等整備費支出	663
貸付金支出	1,990
その他の支出	1,223
投資活動収入	3,175
国等補助金収入	268
基金取崩収入	834
貸付金元金回収収入	2,051
その他の収入	22
<b>投資活動収支 B</b>	△ 701
<b>【財務活動収支】</b> (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,466
地方債償還支出等	3,466
財務活動収入	4,644
地方債発行収入等	4,644
<b>財務活動収支 C</b>	1,178 ( 997 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	975 ( 975 )
<b>前年度末資金残高 E</b>	530
流域下水道事業会計を除く	517
流域下水道事業会計	13
<b>本年度末資金残高 F(D+E)</b>	1,505
<b>前年度末歳計外現金残高 G</b>	66
<b>本年度歳計外現金増減額 H</b>	3
<b>本年度末歳計外現金残高 I(G+H)</b>	69
<b>本年度末現金預金残高 J(F+I)</b>	1,574

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、  
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

## 5. 連結の財務書類の概要

### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
<b>固定資産</b>	61,056	59,143	1,913	<b>固定負債</b>	55,458	52,324	3,134
<b>有形固定資産</b>	54,245	52,690	1,555	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	44,695	43,145	1,550
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,917	6,977	△ 60	退職手当引当金	2,875	2,954	△ 79
インフラ資産(道路、砂防等)	47,328	45,713	1,615	その他	7,888	6,225	1,663
<b>無形固定資産</b>	133	137	△ 4				
<b>投資その他の資産</b>	6,678	6,316	362	<b>流動負債</b>	4,893	4,704	189
投資及び出資金	265	282	△ 17	1年内償還予定地方債	3,855	3,975	△ 120
長期貸付金	420	448	△ 28	賞与等引当金	299	302	△ 3
基金(流動性が低いもの)	5,908	5,507	401	その他	739	427	312
その他	85	79	6				
<b>流動資産・繰延資産</b>	2,342	1,281	1,061	<b>負債合計 B</b>	60,351	57,028	3,323
現金預金	1,781	728	1,053	( 45,425 ) ( 42,283 ) ( 3,142 )			
基金(流動性が高いもの)	289	305	△ 16	<b>純資産 C (A-B)</b>	3,047	3,396	△ 349
その他	272	248	24	( 17,973 ) ( 18,141 ) ( △ 168 )			
<b>資産合計 A</b>	63,398	60,424	2,974	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	63,398	60,424	2,974
				( 63,398 ) ( 60,424 ) ( 2,974 )			

(注)1 ( ) 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和2年度末資産残高は1兆5,155億円である。

### (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減
<b>経常費用 A</b>	21,268	18,310	2,958
<b>業務費用</b>	7,916	7,765	151
人件費	4,012	4,007	5
職員給与費	3,398	3,408	△ 10
その他(退職手当引当金繰入額等)	614	599	15
物件費等	3,073	2,839	234
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,094	895	199
維持補修費等	920	985	△ 65
減価償却費	1,059	959	100
その他の業務費用(支払利息等)	831	919	△ 88
<b>移転費用</b>	13,352	10,545	2,807
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,738	9,871	2,867
その他	614	674	△ 60
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	1,318	1,329	△ 11
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	19,950	16,981	2,969
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	284	334	△ 50
<b>臨時利益 E</b>	14	14	0
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	20,220	17,301	2,919



(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,396 ( 18,141 )
純行政コスト(△) B	△ 20,220
財源 C	19,778
税収等(税収、地方交付税等)	12,899
国等補助金	6,879
本年度差額 D(B+C)	△ 442
資産評価差額 E	△ 1
無償所管換等 F	94
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 349 ( △ 168 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,047 ( 17,973 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

\* 令和2年度から流域下水道事業会計の連結を開始したことに伴い、令和元年度末の流域下水道事業会計純資産残高を加えている。